

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月15日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 高田 祐二 TEL (059) 347-7400

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	12,804	△17.0	311	20.9	70	△57.9	11	△89.9
19年12月期第1四半期	15,434	3.0	257	161.9	166	58.1	114	214.6
(参考) 19年12月期	55,881	10.1	1,217	387.9	876	—	334	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	93	42	93	41
19年12月期第1四半期	922	19	921	90
(参考) 19年12月期	2,680	53	2,677	14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	29,657	12,594	38.6	91,952	43
19年12月期第1四半期	29,327	11,533	38.3	90,117	50
(参考) 19年12月期	29,938	12,667	38.9	93,525	72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	△2,326	693	44	2,246
19年12月期第1四半期	△673	△204	1,423	3,491
(参考) 19年12月期	619	△712	1,048	3,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	850	00	0	00	850	00	1,700	00
20年12月期	0	00	—	—	—	—	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	850	00	0	00	850	00	1,700	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,000	△5.0	600	4.5	440	△5.7	185	39.5	1,484	58
通期	60,000	7.4	1,320	8.4	1,000	14.1	450	34.7	3,611	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日 ～ 平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	3,424	△11.8	143	175.3	4	△88.6	2	△95.6
19年12月期第1四半期	3,881	△15.9	52	840.5	40	72.7	65	371.0
(参考) 19年12月期	16,108	3.2	450	—	388	—	326	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	23	35
19年12月期第1四半期	528	66
(参考) 19年12月期	2,619	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第1四半期	16,249	11,458	70.5	91,954	98			
19年12月期第1四半期	17,032	11,442	67.2	91,820	17			
(参考) 19年12月期	16,309	11,566	70.9	92,817	39			

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,130	△15.2	201	29.2	176	△5.6	141	△34.1	1,131	49
通期	16,200	0.6	450	△0.1	400	3.0	330	1.1	2,648	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期会計期間におけるアジア経済におきましては、長引く原油価格の高騰や米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な株価の下落などにより、景気の不透明感が強まっているものの、東南アジア諸国におきましては一次産品の価格上昇に伴い、アセアン域内における輸出額が増加したことから、インフラ投資、個人消費といった内需が安定化し、同域内の経済は順調に推移いたしました。また、中華人民共和国におきましては、投資過熱に伴う景気の減速基調や、急激な物価上昇、人民元高などの懸念材料に留意する必要性はあるものの、堅調な不動産投資を背景に、なお高成長を続けております。

わが国におきましては、米国経済の悪化に起因した原油価格の高騰と、これに伴う急激なドル安相場の影響などから、個人消費にも警戒感が始まっております。

当社グループ（当社および当社の子会社）の関連する自動車業界におきましては、前述の原油価格の高騰やドル安から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競合激化による販売価格の引き下げ要請されるなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

主に、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、シンガポール共和国、タイ王国、インドネシア共和国を中心として順調に推移いたしました。収益性向上を目的として収益率の高い車種、地域、海外輸入業者に絞込みを行ったため、海外向売上高は51億6百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は215店舗（前連結会計年度末201店舗）と14店舗増加しました。また直営店における収益も拡大したことにより、売上高は22億1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国において収益率の向上のため高益車種（主にベンツ）販売に集中したこと、外国為替相場の急激な変動等により、売上高は54億96百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は128億4百万円（前年同期比17.0%減）となり、営業利益は3億11百万円（前年同期比20.9%増）と大幅な増益となりましたが、外国為替相場の急激な変動から1億83百万円の為替差損を営業外費用として計上したことから、経常利益は70百万円（前年同期比57.9%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	5,928	38.4%	5,106	39.9%	△13.9%	22,495	40.3%
II 中古車買取・販売事業	2,005	13.0%	2,201	17.2%	9.9%	10,810	19.3%
小計	7,933	51.4%	7,308	57.1%	△7.9%	33,306	59.6%
新車関連事業	7,501	48.6%	5,496	42.9%	△26.7%	22,575	40.4%
合計	15,434	100.0%	12,804	100%	17.0%	55,881	100.0%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成19年12月末）と比較して2億81百万円減少して296億57百万円となりました。

これは、主にプレミアムクラスの高額車種を仕入・販売したことに伴い、売掛金が10億60百万円増加したこと、たな卸資産が6億45百万円増加したことなどから、現金及び預金が20億96百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億8百万円減少して170億62百万円となりました。

これは、主に借入金の返済により長期借入金が1億38百万円減少したこと、社債の償還により社債が1億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少して125億94百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成19年12月末）と比較して17億円減少して22億46百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△23億26百万円（前年同期は△6億73百万円）となりました。

これは、主にプレミアムクラスの高額車種を仕入・販売したことに伴い、売上債権が6億75百万円、棚卸資産が9億63百万円増加したことに加え、仕入債務が4億14百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億93百万円（前年同期は△2億4百万円）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入3億15百万円、貸付金の回収による収入4億1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円（前年同期は14億23百万円）となりました。

これは、主に銀行からの短期借入金の借入による3億77百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出1億38百万円、社債の償還による支出1億30百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのシンガポール共和国、インドネシア共和国を中心とした東南アジアの海外輸入ディーラーに加え、他地域の海外輸入ディーラーの新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスやオプション装備の充実を図るなど、他社との差別化による付加価値の高い中古車を販売することで、収益高・収益率の向上を図ります。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店と加盟店舗の効率的な配置に努めます。

②新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化と収益率の向上に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元に基づいて策定しておりますので、今後の金融動向等によっては業績予想を修正する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間においては外国為替相場の急激な変動から、為替差損1億83百万円を営業外費用として計上しましたが、今後、自動車メーカーが新型モデルを順次市場へ投入することから、新車市場から中古車市場に至るまでの総合的な自動車流通市場が好転し、当社グループ（当社および当社子会社）の業績も影響を受けることが考えられるため、当社の業績が中間期および通期の業績見込みと乖離することはないものと予想しております。

従いまして、平成20年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は600億円、経常利益は10億円、当期純利益は4億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,763,775		5,908,854		8,005,147	
2. 売掛金		10,257,214		10,878,683		9,817,785	
3. たな卸資産		5,194,043		6,487,736		5,842,069	
4. 未収入金		721,601		686,198		459,295	
5. 前渡金		2,223,138		1,464,758		2,171,652	
6. その他		956,996		2,264,595		1,405,377	
貸倒引当金		△544,433		△581,953		△537,008	
流動資産合計		26,572,336	90.6	27,108,872	91.4	27,164,319	90.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	1,020,308		864,578		936,357	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		482,976		411,966		462,544	
(2) その他		472,535	955,511	405,375	817,342	455,801	918,346
3. 投資その他の資産		841,488		944,482		1,006,863	
貸倒引当金		△70,611	770,877	△83,609	860,873	△93,609	913,254
固定資産合計		2,746,697	9.4	2,542,793	8.6	2,767,958	9.3
III 繰延資産							
1. 社債発行費		8,827	0.0	6,240	0.0	6,720	0.0
資産合計		29,327,861	100.0	29,657,906	100.0	29,938,997	100.0

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成20年12月期第1四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,123,294		3,357,747		3,999,775	
2. 短期借入金	※2	10,354,261		9,637,012		9,624,482	
3. 賞与引当金		14,143		13,214		3,346	
4. その他		2,925,596		3,381,753		2,813,140	
流動負債合計		16,417,295	56.0	16,389,727	55.3	16,440,743	54.9
II 固定負債							
1. 社債		330,000		160,000		190,000	
2. 長期借入金		1,035,670		509,208		637,356	
3. 退職給付引当金		2,554		3,059		2,842	
4. 役員退職慰労引当金		7,492		—		—	
5. その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計		1,376,717	4.7	673,267	2.3	831,198	2.8
負債合計		17,794,012	60.7	17,062,994	57.6	17,271,941	57.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,816,489	16.4	4,816,489	16.2	4,816,489	16.1
2. 資本剰余金		4,980,575	17.0	4,980,575	16.8	4,980,575	16.6
3. 利益剰余金		1,379,959	4.7	1,712,959	5.8	1,807,239	6.0
株主資本合計		11,177,024	38.1	11,510,024	38.8	11,604,304	38.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		5,013	0.0	△29,803	△0.1	△25,346	△0.1
2. 為替換算調整勘定		47,864	0.2	△21,660	△0.1	75,656	0.3
評価・換算差額等合計		52,877	0.2	△51,464	△0.2	50,309	0.2
III 少数株主持分		303,946	1.0	1,136,350	3.8	1,012,441	3.4
純資産合計		11,533,848	39.3	12,594,911	42.4	12,667,055	42.3
負債純資産合計		29,327,861	100.0	29,657,906	100.0	29,938,997	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,434,170	100.0		12,804,557	100.0		55,881,950	100.0
II 売上原価			14,229,817	92.2		11,567,499	90.3		50,718,991	90.8
売上総利益			1,204,353	7.8		1,237,058	9.7		5,162,958	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1		947,017	6.1		925,848	7.2		3,945,536	7.0
営業利益			257,336	1.7		311,210	2.5		1,217,421	2.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9,519			14,859			50,010		
2. 保険代行収入		—			8,055			—		
2. その他		23,650	33,170	0.2	24,599	47,513	0.4	125,580	175,591	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		86,213			68,563			359,620		
2. 持分法による 投資損失		14,315			13,647			53,171		
3. 為替差損		12,449			183,105			28,586		
4. その他		10,902	123,880	0.8	23,305	288,622	2.3	74,995	516,373	0.9
経常利益			166,626	1.1		70,101	0.6		876,640	1.6
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※2	—			27,368			51,468		
2. 固定資産売却益	※3	—			3,330			10,982		
3. 貸倒引当金戻入益		70,500			—			—		
4. その他		—	70,500	0.4	—	30,698	0.2	4,122	66,573	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※4	395			1,670			35,610		
2. 役員退職慰労金		—			34,000			—		
3. その他		2,358	2,753	0.0	—	35,670	0.3	97,695	133,306	0.2
税金等調整前四半期純 利益			234,373	1.5		65,129	0.5		809,906	1.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	92,375			20,169			266,503		
法人税等調整額	※5	—	92,375	0.6	—	20,169	0.2	64,125	330,628	0.6
少数株主利益			27,080	0.2		33,317	0.2		145,246	0.3
四半期純利益			114,917	0.7		11,641	0.1		334,031	0.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
第1四半期連結会計期 間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△62,307	△62,307			—		△62,307
四半期純利益			114,917	114,917			—		114,917
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期 間中の変動額(純額)				—	31,369	33,634	65,004	35,285	100,289
第1四半期連結会計期 間中の変動額合計(千 円)	—	—	52,610	52,610	31,369	33,634	65,004	35,285	152,900
平成19年3月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,379,959	11,177,024	5,013	47,864	52,877	303,946	11,533,848

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055
第1四半期連結会計期 間中の変動額									
剰余金の配当			△105,921	△105,921			—		△105,921
四半期純利益			11,641	11,641			—		11,641
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期 間中の変動額(純額)				—	△4,456	△97,317	△101,773	123,909	22,135
第1四半期連結会計期 間中の変動額合計(千 円)	—	—	△94,279	△94,279	△4,456	△97,317	△101,773	123,909	△72,144
平成20年3月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,712,959	11,510,024	△29,803	△21,660	△51,464	1,136,350	12,594,911

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
連結会計年度中の変動 額									
剰余金の配当 (注)			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純利益			334,031	334,031			—		334,031
連結子会社の第三者割 当増資に伴う増加			314,087	314,087			—		314,087
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)				—	1,009	61,426	62,435	743,781	806,217
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	479,890	479,890	1,009	61,426	62,435	743,781	1,286,107
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期利益		234,373	65,129	809,906
減価償却費		36,671	34,179	157,966
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△66,572	47,842	△50,206
賞与引当金の増減額 (減少: △)		10,327	9,868	△469
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△327	217	△39
受取利息及び受取配当金		△10,821	△14,859	△50,948
支払利息		80,339	68,563	359,620
減損損失		—	—	14,934
持分法による投資損失		14,315	13,647	53,171
売上債権の増減額 (増加: △)		△151,033	△675,940	212,324
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,023,819	△963,480	281,357
前渡金の増減額 (増加: △)		△1,040,124	574,539	△1,036,133
預け金の増加額 (増加: △)		—	△858,064	△1,398
仕入債務の増減額 (減少: △)		△134,370	△414,603	800,063
未払金の増加額		216,062	590,446	603,559
前受金の増減額 (減少: △)		△622,508	—	△1,149,132
その他		△83,099	△582,732	147,664
小計		△492,948	△2,105,245	1,152,238
利息及び配当金の受取額		5,510	8,113	37,874
利息の支払額		△75,292	△92,741	△348,201
法人税等の支払額		△110,528	△136,615	△222,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△673,259	△2,326,489	619,345

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成20年12月期第1四半期財務・業績の概況

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△701,500	△16,001	△801,689
定期預金の払戻による収入		558,989	315,311	844,301
有形固定資産の取得による支出		△71,343	△35,148	△224,019
有形固定資産の売却による収入		13,890	30,871	112,641
その他投資による支出		△38,592	△827	△454,665
貸付金の回収による収入		—	401,171	—
その他		34,330	△1,818	△188,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,226	693,559	△712,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		325,789	377,050	△222,069
長期借入れによる収入		1,250,000	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△87,577	△138,368	△571,185
社債の償還による支出		△30,000	△130,000	△70,000
配当金の支払額		△34,333	△64,141	△165,100
少数株主からの払込みによる収入		—	—	826,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,423,878	44,540	1,048,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,789	△112,264	65,435
V 現金及び現金同等物の増加額		565,182	△1,700,654	1,020,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,926,481	3,947,458	2,926,481
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	※1	3,491,664	2,246,804	3,947,458

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED なお、以下の3社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 ・深圳至聖諮詢管理有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・雲南久保汽車貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・雲南久保汽車貿易有限公司</p> <p>なお、以下の3社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 なお、平成19年1月において設立いたしました深圳至聖諮詢管理有限公司は、平成19年10月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの株式は、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE</p> <p>なお、ネットオークション株式会社は当連結会計年度において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当第 1 四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他 1社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED、CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は、四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても第 1 四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第 1 四半期の末日は、第 1 四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 1社) は、四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても第 1 四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3 年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第 1 四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) 平成19年 4 月 1 日以後に取得したものの 定率法を採用しております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した四半期連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した四半期連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計基準 同左</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前第1四半期会計期間において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前第1四半期会計期間末457,026千円)は、当第1四半期会計期間から「のれん」として区分掲記しております。</p> <hr/> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、38,953千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金による支出」、「貸付けによる支出」は、当第1四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金・保証金による支出」、「貸付けによる支出」は、それぞれ△327千円、△1,050千円であります。</p>	<hr/> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険代行収入」の金額は3,255千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増減額」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金の増減額」は、△1,971千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、△51,708千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、41,870千円あります。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<hr/>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<hr/>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 256,869千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,954,287千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,057,853</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,103,234千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,782,085</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,894,920</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,420,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,779,200</td> </tr> </table>	定期預金	3,954,287千円	土地	103,566	合計	4,057,853	支払手形及び買掛金	1,103,234千円	短期借入金	4,782,085	一年内返済予定長期借入金	9,600	合計	5,894,920	当座貸越極度額	10,200,000千円	借入実行残高	6,420,800	差引額	3,779,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 327,779千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,479,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,583,101</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>917,240千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,874,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,791,240</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,452,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,647,200</td> </tr> </table>	定期預金	3,479,535千円	土地	103,566	合計	3,583,101	支払手形及び買掛金	917,240千円	短期借入金	3,874,000	合計	4,791,240	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,100,000千円	借入実行残高	6,452,800	差引額	3,647,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,700千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,840,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944,069</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,442,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,226,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,668,734</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,075,607千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,902,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,173,007</td> </tr> </table>	定期預金	3,840,503千円	土地	103,566	合計	3,944,069	支払手形及び買掛金	1,442,734千円	短期借入金	4,226,000	合計	5,668,734	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,075,607千円	借入実行残高	5,902,600	差引額	3,173,007
定期預金	3,954,287千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	4,057,853																																																									
支払手形及び買掛金	1,103,234千円																																																									
短期借入金	4,782,085																																																									
一年内返済予定長期借入金	9,600																																																									
合計	5,894,920																																																									
当座貸越極度額	10,200,000千円																																																									
借入実行残高	6,420,800																																																									
差引額	3,779,200																																																									
定期預金	3,479,535千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	3,583,101																																																									
支払手形及び買掛金	917,240千円																																																									
短期借入金	3,874,000																																																									
合計	4,791,240																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,100,000千円																																																									
借入実行残高	6,452,800																																																									
差引額	3,647,200																																																									
定期預金	3,840,503千円																																																									
土地	103,566																																																									
合計	3,944,069																																																									
支払手形及び買掛金	1,442,734千円																																																									
短期借入金	4,226,000																																																									
合計	5,668,734																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,075,607千円																																																									
借入実行残高	5,902,600																																																									
差引額	3,173,007																																																									

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 192,920千円 貸倒引当金繰入額 5,899 賞与引当金繰入額 12,249 乙仲料 166,158 支払手数料 79,222</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <hr/> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <hr/> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損 車両運搬具 395千円</p> <p>※5. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 195,449千円 貸倒引当金繰入額 47,851 賞与引当金繰入額 9,868 乙仲料 140,178 支払手数料 79,863</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <p>リサイクル預託 27,368千円 金還付金</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>売却益 車両運搬具 3,330千円</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損 車両運搬具 1,670千円</p> <p>※5. 同左</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 790,602千円 貸倒引当金繰入額 49,848 賞与引当金繰入額 3,346 乙仲料 708,123 支払手数料 381,558</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <p>リサイクル預託 27,203千円 金還付金 仕入諸掛 24,265千円 合計 51,468千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>売却益 車両運搬具 10,314千円 工具器具備品 667 合計 10,982</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損 車両運搬具 30,703千円</p> <p>除却損 建物及び構築物 2,831千円 工具器具備品 421 その他 1,654 合計 4,907</p> <p>※5. _____</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成18年3月29日

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日定 時株主総会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半 期末残高と第1四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の第1四半 期末残高と第1四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,763,775千円	現金及び預金勘定 5,908,854千円	現金及び預金勘定 8,005,147千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 4,272,111	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 3,662,050	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 4,057,688
現金及び現金同等物 3,491,664	現金及び現金同等物 2,246,804	現金及び現金同等物 3,947,458

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>2,836</td> <td>5,729</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>7,056</td> <td>4,214</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>7,050</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,836	5,729	無形固定資産 その他	7,056	4,214	2,842	合計	15,622	7,050	8,571	1年内	5,208千円	1年超	3,362	合計	8,571	支払リース料	734千円	減価償却費相当額	734	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,545</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>7,056</td> <td>5,390</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,298</td> <td>7,935</td> <td>3,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,545	1,696	無形固定資産 その他	7,056	5,390	1,666	合計	11,298	7,935	3,362	1年内	2,024千円	1年超	1,338	合計	3,362	支払リース料	506千円	減価償却費相当額	506	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,333</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>7,056</td> <td>5,096</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,298</td> <td>7,429</td> <td>3,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908	無形固定資産 その他	7,056	5,096	1,960	合計	11,298	7,429	3,868	1年内	2,024千円	1年超	1,844	合計	3,868	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	2,836	5,729																																																																													
無形固定資産 その他	7,056	4,214	2,842																																																																													
合計	15,622	7,050	8,571																																																																													
1年内	5,208千円																																																																															
1年超	3,362																																																																															
合計	8,571																																																																															
支払リース料	734千円																																																																															
減価償却費相当額	734																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,242	2,545	1,696																																																																													
無形固定資産 その他	7,056	5,390	1,666																																																																													
合計	11,298	7,935	3,362																																																																													
1年内	2,024千円																																																																															
1年超	1,338																																																																															
合計	3,362																																																																															
支払リース料	506千円																																																																															
減価償却費相当額	506																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																																																																													
無形固定資産 その他	7,056	5,096	1,960																																																																													
合計	11,298	7,429	3,868																																																																													
1年内	2,024千円																																																																															
1年超	1,844																																																																															
合計	3,868																																																																															
支払リース料	2,936千円																																																																															
減価償却費相当額	2,936																																																																															

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	303,230	311,600	8,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,230	311,600	8,370

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	103,230	53,475	△49,755
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	53,475	△49,755

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	103,230	60,915	△42,315
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	60,915	△42,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△15,955	△15,955
	(受取変動・支払固定)	656,250	△28,554	△28,554
	金利キャップ取引			
	買建	50,000	0	0
合計		906,250	△44,510	△44,510

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△5,673	△5,673
	(受取変動・支払固定)	600,000	△30,933	△30,933
合計		800,000	△36,606	△36,606

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△9,368	△9,368
	(受取変動・支払固定)	600,000	△30,732	△30,732
合計		800,000	△40,101	△40,101

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

同上

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

同上

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,346	2,229,673	5,272,150	15,434,170	—	15,434,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	—	2,379	2,438	(2,438)	—
計	7,932,405	2,229,673	5,274,530	15,436,609	(2,438)	15,434,170
営業費用	7,917,936	2,216,385	5,111,079	15,245,401	(68,567)	15,176,834
営業利益	14,468	13,287	163,451	191,207	66,128	257,336

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,098,534	2,421,251	3,284,771	12,804,557	—	12,804,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	391,216	—	—	391,216	(391,216)	—
計	7,489,750	2,421,251	3,284,771	13,195,773	(391,216)	12,804,557
営業費用	7,313,702	2,357,983	3,217,259	12,888,946	(△395,598)	12,493,347
営業利益	176,047	63,268	67,511	306,827	4,382	311,210

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,306,067	8,246,019	14,329,863	55,881,950	—	55,881,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	597,139	4,562	—	601,702	(601,702)	—
計	33,903,206	8,250,581	14,329,863	56,483,652	(601,702)	55,881,950
営業費用	33,205,688	8,191,750	13,872,476	55,269,915	(605,387)	54,664,528
営業利益	697,518	58,831	457,387	1,213,737	3,684	1,217,421

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和 国	マレーシ ア国	タイ王 国	インドネ シア共 和国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,748,773	2,410,416	1,509,191	695,138	1,294,558	90,689	489,519	12,238,284
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	15,434,170
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	37.3	15.6	9.8	4.5	8.4	0.5	3.2	79.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他の地域・・・アラブ首長国連邦・アイルランド・バングラディシュ・ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	中華人民 共和国	マレーシ ア国	シンガポ ール共和 国	タイ王 国	インドネ シア共 和国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,182,999	2,263,869	1,743,093	984,341	908,536	49,538	470,458	10,602,836
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	12,804,557
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	32.6	17.7	13.6	7.7	7.1	0.4	3.7	82.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他の地域・・・ロシア・ミャンマー連邦・アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシ ア国	シンガポ ール共和 国	インドネ シア共 和国	タイ王 国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,529,598	8,641,568	7,742,763	5,952,284	3,742,587	436,336	2,304,972	46,350,112
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	55,881,950
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	31.4	15.5	13.8	10.6	6.7	0.8	4.1	82.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他の地域・・・アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 90,117円50銭	1株当たり純資産額 91,952円43銭	1株当たり純資産額 93,525円72銭
1株当たり四半期純利益 922円19銭	1株当たり四半期純利益 93円42銭	1株当たり当期純利益 2,680円53銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 921円90銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 93円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,677円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,533,848	12,594,911	12,667,055
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	303,946	1,136,350	1,012,441
(うち少数株主持分)(千円)	(303,946)	(1,136,350)	(1,012,441)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,229,902	11,458,560	11,654,613
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	124,614株	124,614株	124,614株

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	114,917	11,641	334,031
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	114,917	11,641	334,031
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614株	124,614株	124,614株
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(千円)			
四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	39	18	158
(うち新株予約権)	(39)	(18)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,794,856		3,625,260		4,386,102	
2. 売掛金		6,679,435		7,240,270		6,594,797	
3. たな卸資産		2,810,843		3,204,219		2,666,808	
4. 前渡金		316,816		279,381		429,445	
5. 短期貸付金		866,063		692,309		978,470	
6. 未収入金		141,555		192,347		198,762	
7. その他		285,037		301,081		302,348	
貸倒引当金		△494,000		△521,000		△511,000	
流動資産合計		15,400,607	90.4	15,013,870	92.4	15,045,735	92.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	268,521		265,848		266,705	
2. 無形固定資産		12,573		9,409		10,189	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		917,220		753,845		753,845	
(2) 関係会社 長期貸付金		35,250		29,651		33,779	
(3) その他		466,736		256,276		288,514	
貸倒引当金		△68,733		△79,233		△89,233	
固定資産合計		1,631,568	9.6	1,235,797	7.6	1,263,801	7.7
資産合計		17,032,175	100.0	16,249,667	100.0	16,309,537	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		86,925		62,841		25,985		
2. 短期借入金		4,792,600		4,482,000		4,343,000		
3. 賞与引当金		3,780		4,732		1,183		
4. その他		672,743		226,157		355,180		
流動負債合計		5,556,049	32.6	4,775,730	29.4	4,725,348	29.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		24,000		12,000		15,000		
2. 退職給付引当金		2,554		3,059		2,842		
3. 役員退職慰労引当金		7,492		—		—		
固定負債合計		34,047	0.2	15,059	0.1	17,842	0.1	
負債合計		5,590,096	32.8	4,790,790	29.5	4,743,191	29.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,816,489	28.3	4,816,489	29.6	4,816,489	29.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,980,575		4,980,575		4,980,575		
資本剰余金合計		4,980,575	29.3	4,980,575	30.7	4,980,575	30.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		15,000		15,000		15,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,600,000		1,600,000		1,600,000		
繰越利益剰余金		25,000		76,615		179,627		
利益剰余金合計		1,640,000	9.6	1,691,615	10.4	1,794,627	11.0	
株主資本合計		11,437,065	67.2	11,488,680	70.7	11,591,692	71.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		5,013	0.0	△29,803	△0.2	△25,346	△0.2	
評価・換算差額等合計		5,013	0.0	△29,803	△0.2	△25,346	△0.2	
純資産合計		11,442,078	67.2	11,458,877	70.5	11,566,345	70.9	
負債純資産合計		17,032,175	100.0	16,249,667	100.0	16,309,537	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,881,914	100.0		3,424,438	100.0		16,108,099	100.0
II 売上原価			3,596,609	92.7		3,050,682	89.1		14,670,810	91.1
売上総利益			285,305	7.3		373,755	10.9		1,437,288	8.9
III 販売費及び一般管理費			233,210	6.0		230,325	6.7		986,720	6.1
営業利益			52,095	1.3		143,430	4.2		450,568	2.8
IV 営業外収益	※1		14,679	0.4		13,532	0.4		41,943	0.2
V 営業外費用	※2		26,014	0.7		152,314	4.5		104,157	0.6
経常利益			40,760	1.0		4,647	0.1		388,353	2.4
VI 特別利益	※3		70,500	1.8		—	—		194,795	1.2
VII 特別損失			—			—	—		39,901	0.2
税引前四半期(当期) 純利益			111,260	2.8		4,647	0.1		543,248	3.4
法人税、住民税及び 事業税	※5	45,382			1,737			168,081		
法人税等調整額	※5	—	45,382	1.1	—	1,737	0.0	48,738	216,820	1.4
四半期(当期)純利益			65,878	1.7		2,909	0.1		326,427	2.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
第1四半期会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
四半期純利益					65,878	65,878	65,878		65,878
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	31,369	31,369
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	3,571	3,571	3,571	31,369	34,940
平成19年3月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	25,000	1,640,000	11,437,065	5,013	11,442,078

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345
第1四半期会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
四半期純利益					2,909	2,909	2,909		2,909
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	△4,456	△4,456
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△103,011	△103,011	△103,011	△4,456	△107,468
平成20年3月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	76,615	1,691,615	11,488,680	△29,803	11,458,877

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					326,427	326,427	326,427		326,427
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)						—	—	1,009	1,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	158,198	158,198	158,198	1,009	159,207
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～27年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) ②平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～27年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第 1 四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>同左</p>

追加情報

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,260千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,303,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559,600</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(213,903千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,200,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>956,713千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>485,415千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイ・エム自販</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,771,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,229,000</td> </tr> </table>	定期預金	3,200,000千円	土地	103,566	合計	3,303,566	短期借入金	1,550,000千円	1年内返済予定 長期借入金	9,600	合計	1,559,600	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	956,713千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	485,415千円	株式会社アイ・エム自販	2,050,000千円	当座貸越極度額	7,000,000千円	借入実行残高	4,771,000	差引額	2,229,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,037千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(200,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>759,916千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>450,155千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイ・エム自販</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,470,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,230,000</td> </tr> </table>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,300,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	759,916千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	450,155千円	株式会社アイ・エム自販	1,550,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,700,000千円	借入実行残高	4,470,000	差引額	3,230,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>795,692千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>488,946千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社アイ・エム自販</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,327,029千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,331,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,996,029</td> </tr> </table>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,300,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円	株式会社アイ・エム自販	1,750,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円	借入実行残高	4,331,000	差引額	2,996,029
定期預金	3,200,000千円																																																																	
土地	103,566																																																																	
合計	3,303,566																																																																	
短期借入金	1,550,000千円																																																																	
1年内返済予定 長期借入金	9,600																																																																	
合計	1,559,600																																																																	
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	956,713千円																																																																	
PRIME ON CORPORATION LIMITED	485,415千円																																																																	
株式会社アイ・エム自販	2,050,000千円																																																																	
当座貸越極度額	7,000,000千円																																																																	
借入実行残高	4,771,000																																																																	
差引額	2,229,000																																																																	
定期預金	3,000,000千円																																																																	
土地	103,566																																																																	
合計	3,103,566																																																																	
短期借入金	1,300,000千円																																																																	
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	759,916千円																																																																	
PRIME ON CORPORATION LIMITED	450,155千円																																																																	
株式会社アイ・エム自販	1,550,000千円																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,700,000千円																																																																	
借入実行残高	4,470,000																																																																	
差引額	3,230,000																																																																	
定期預金	3,000,000千円																																																																	
土地	103,566																																																																	
合計	3,103,566																																																																	
短期借入金	1,300,000千円																																																																	
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円																																																																	
PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円																																																																	
株式会社アイ・エム自販	1,750,000千円																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円																																																																	
借入実行残高	4,331,000																																																																	
差引額	2,996,029																																																																	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,794千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,721千円 為替差損 9,775 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 70,500千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,804千円 無形固定資産 882 ※5. 当第1四半期会計期間における 税金費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているため、 法人税等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示して おります。	※1. 営業外費用のうち主要なもの 受取利息 8,805千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 127,134千円 ※3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,177千円 無形固定資産 779 ※5. 同左	※1. 営業外費用のうち主要なもの 受取利息 27,869千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,121千円 為替差損 41,915 ※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 164,255千円 売却益 4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,403千円 無形固定資産 3,184 ※5. _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>2,836</td> <td>5,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,032千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,836	5,729	1 年内	4,032千円	1 年超	1,696	合計	5,729	支払リース料	440千円	減価償却費相当額	440	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,545</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,545	1,696	1 年内	848千円	1 年超	848	合計	1,696	支払リース料	212千円	減価償却費相当額	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,333</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908	1 年内	848千円	1 年超	1,060	合計	1,908	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	2,836	5,729																																																					
1 年内	4,032千円																																																							
1 年超	1,696																																																							
合計	5,729																																																							
支払リース料	440千円																																																							
減価償却費相当額	440																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	4,242	2,545	1,696																																																					
1 年内	848千円																																																							
1 年超	848																																																							
合計	1,696																																																							
支払リース料	212千円																																																							
減価償却費相当額	212																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																																																					
1 年内	848千円																																																							
1 年超	1,060																																																							
合計	1,908																																																							
支払リース料	1,760千円																																																							
減価償却費相当額	1,760																																																							

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

同上

前事業年度(平成19年12月31日現在)

同上

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。